



お伝えしたい 民有地緑化の効用

このパンフレットは、近年様々な調査・研究から明らかになってきた『民有地緑化の効用』を民間事業者の皆さまへお伝えするためのものです。

建物内外を緑化することは建物や企業の魅力高めるとともに、札幌のまちの魅力が高めることが期待されるものです。

このパンフレットが、建物内外での緑化をご検討頂くひとつのきっかけとなれば幸いです。

札幌市 

民有地緑化を支援する制度のご案内

さっぽろ都心みどりのまちづくり助成制度

札幌市では、都心部でみどり豊かな潤いある空間を増やしていくため、「さっぽろ都心みどりのまちづくり助成制度」を運用しています。この助成制度は、札幌都心部で事業者が民有地緑化を行う際、その経費を一部助成するものです。

- 助成額 対象経費に、助成率2/3を乗じた額以下
(例)対象経費が300万円の場合 助成額200万円(自己負担額100万円)
- 助成対象 植栽購入費、植栽基盤の整備費、灌水施設整備費 など
- 申請期間 緑化事業を実施する年度の4月1日～1月31日まで(土日祝除く)

(緑化の種類と主な要件)

緑化の種類	緑化面積	主な要件	
		①視認性 公道に面し、公道から視認できること	②公開性 一般に開放されるか、不特定多数の者の求めに応じ立ち入らせることができること
空地 緑化 	5㎡以上	◎	(①が難しい場合) ○
壁面 緑化 	3㎡以上又は 延長5m以上	◎	—
屋上 緑化 	5㎡以上	—	◎
室内 緑化 	3㎡以上 または 1.5㎡以上※	(②が難しい場合) ○※ 屋外との境界から1m以内の 場所に植栽されるもの	◎

※詳細はホームページをご覧ください →
※申請前に必ずご相談ください

さっぽろ みどり助成



お問い合わせ先

札幌市建設局みどりの推進部みどりの管理課
〒060-0051 札幌市中央区南1条東1丁目
大通バスセンタービル1号館6階
TEL:011-211-2522 / FAX:011-211-2523
E-mail: midori-suishin-toshi@city.sapporo.jp

SAPP
RO



さっぽろ市
02-K04-22-1998
R4-2-1280

直接的な効用

企業の利益につながるものが期待されるもの

1 建物の価値向上

建物の経年劣化は避けられませんが、植栽は適切な手入れによって年を重ねるほど価値が高まるのが期待できるものです。

また、外資系企業やIT系企業はオフィス環境を重視する傾向があるとされており、緑化はテナント誘致のひとつの戦略となるかもしれません。

市内事業者ヒアリングより『劣化していく建物の価値を維持するためには緑化が有効』
(不動産オーナー)



間接的な効用

利用者等からの評価につながるものが期待されるもの

5 就労環境の改善・人材確保



近年、**バイオフィリックデザイン**(「自然と結びつきたい」という人の本能的な欲求を満たす要素を取り入れたデザイン手法)が多くのオフィス空間などで用いられています。

緑化された空間は人のストレスを軽減させ、幸福感や生産性・創造性を高める効果があることが明らかになってきています。気持ちよく働ける就労環境を整えることは、優秀な人材の確保にもつながるかもしれません。

緑化による効果

- リラックス効果
- 眼精疲労の軽減
- 空気清浄効果
- …など

就業者の
ストレス軽減

幸福度
生産性
創造性

向上

人材
確保

2 集客力・購買金額の向上



みどりがあると消費者の店舗や商品に対する評価や、支払可能金額が上がるという調査結果が出されています。

市内事業者ヒアリングより『緑化は集客に絶大な効果があると思う』
(カフェ経営者)

3 環境対策・省エネ

建物等の緑化は、ヒートアイランドの抑制や建物の省エネにつながる事がわかっています。

また近年は、貯留・浸透効果により都市の防災性を向上させるグリーンインフラとしての役割も期待されています。

4 エリアの価値向上

通り沿い等のみどりは『居心地がよく歩きたくなる空間』を演出し、まちの魅力向上につながる事が期待されるものです。

また、みどりの量が多い地域では家賃や地価が高く、また下がりにくいという研究結果も出されています。



6 社会的評価の向上

近年、緑化や環境をテーマとした建物や都市開発が多く行われています。環境問題へ取組む姿勢を「緑化」という目に見える手法で表現することは、企業のブランディングにつながると考えられます。

また、オフィス緑化に取り組む企業には従業員からの評価が高いという調査結果も出されています。

市内事業者ヒアリングより『環境に配慮するため、建替え時には当然緑化するつもりでいる』
(オフィス事業者)



7 コミュニティの醸成

緑化施設の維持管理に地域住民等が参加することで地域コミュニティが醸成され、住まいや地域への愛着が育まれるという研究結果が出されています。

